

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	麻薬・覚せい剤等対策事業			担当部局庁	大臣官房地方課 (医薬食品局)			作成責任者		
事業開始年度	昭和25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方厚生局管理室 (医薬食品局監視指導・麻薬対策課)			堀井春彦(地方課) (須田 俊孝)		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「麻薬及び向精神薬取締法第54条第5項」、「大麻取締法」、「あへん法」、「覚せい剤取締法及び国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律(麻薬特例法)」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第76条の9」			関係する計画、通知等	「第四次薬物乱用防止五か年戦略」(平成25年8月薬物乱用対策推進会議決定)、「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」(平成20年12月22日犯罪対策閣僚会議決定)、「薬物乱用防止戦略加速化プラン」(平成23年7月23日薬物乱用対策推進会議)、「危険ドラッグの乱用の根絶のための緊急対策」(平成26年7月18日薬物乱用対策推進会議。平成26年8月7日一部改正。),「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(平成26年12月27日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	複雑かつ巧妙化している危険ドラッグ及び麻薬・覚せい剤等(以下「薬物」という。)の密売を防止するため、国内外の関係機関と協力して薬物密売組織や末端乱用者に対する取締りを徹底し、薬物乱用の撲滅を目指すとともに、医療機関・薬局等における医療用麻薬の適正使用を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・暴力団による組織的薬物密売事犯、外国人薬物密売組織、これらから薬物を買受ける末端乱用者等の取締り ・携帯電話やインターネットを利用した大麻種子販売事犯等の取締り ・医療用麻薬の不正流通防止を目的として、医療機関・薬局等に対する立入検査を実施し、適正使用・管理を行うよう監視・指導 ・国内の捜査機関等から持ち込まれる薬物と疑われる検体の鑑定 ・薬物乱用防止に係る普及・啓発活動 ・危険ドラッグ販売店への検査命令、販売停止命令の実施 									
実施方法	直接実施、委託・請負、その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	514	503	514	510				
		補正予算	-	57	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		514	560	514	510	0			
	執行額		492	526	502					
執行率(%)		96%	94%	98%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
					成果実績	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	本事業は、薬物の密売を防止するため、薬物密売組織や末端乱用者に対する取締りを徹底して行うこと等を目的としているため、予め目標値を設定することは困難である。				本事業は、薬物密売組織や末端乱用者に対する取締りを徹底し、薬物乱用の撲滅等を目標としており、効果的な情報の収集・分析とそれに基づいた捜査を行い、検挙に結びつけている。この結果、検挙実績はH25年度は436人、H26年度は569人、H27年度は623人であった。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	間接的な指標として、麻薬取締官による麻薬・覚せい剤事犯の検挙人数を活用する。		麻薬取締官による麻薬・覚せい剤事犯の検挙人数		実績	人	436	569	623	-
					目標値	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	麻薬取締官による麻薬・覚せい剤事犯の検挙人数				活動実績	人	436	569	623	-
					当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位あたりコスト=X/Y X:「執行額」(円) Y:「検挙人数」(人)				単位当たりコスト	円/人	1,127,398	924,808	805,045	-
	※本事業は複数年にわたる地道な捜査を経て検挙に至る事犯もある				計算式	X/Y	491,545,726/436	526,215,670/569	501,543,252/623	-

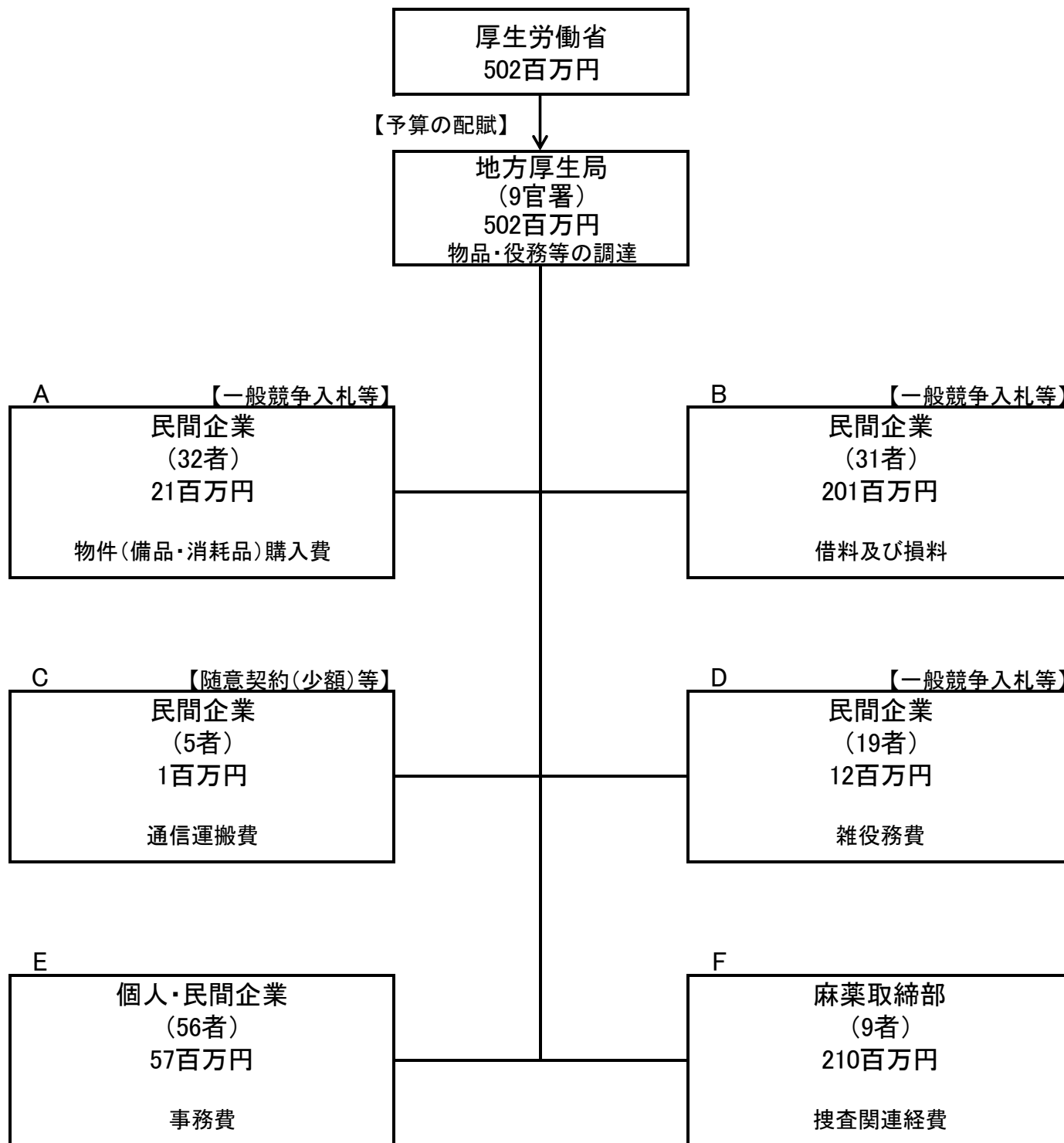
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1	-						
	麻薬取締旅費	74	-						
	麻薬取締業務庁費	380	-						
	麻薬取締活動費	55	-						
計	510	0							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	麻薬・覚醒剤等の乱用を防止すること【施策大目標3】							
	施策	規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること【施策目標Ⅱ-3-1】							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		(参考) 薬物事犯の検挙人数 ・全薬物事犯の検挙人数	実績値	人	13,292	13,437	13,887	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		(参考) 薬物事犯の検挙人数 ・覚醒剤事犯の検挙人数	実績値	人	11,127	11,148	11,200	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	(参考) 薬物事犯の検挙人数 ・大麻事犯の検挙人数	実績値	人	1,616	1,813	2,167	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
1. 暴力団による組織的薬物密売事犯、外国人薬物密売組織、これらから薬物を買う受ける末端乱用者等の取締り 2. 携帯電話やインターネットを利用した大麻種子販売事犯等の取締り 3. 医療用麻薬の不正流通防止を目的として、医療機関・薬局等に対する立入検査を実施し、適正使用・管理を行うよう監視・指導を行うことで、規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進する。									
改革項目	分野:	-	-						
アクション・財政再生プログラム	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の社会生活(治安)を守る事業であることから、国民のニーズは高いと言える。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都道府県等の地方自治体において実施した場合には、都道府県等による対応の相違、緊急時並びに捜査時の連携対応等に著しい支障が生じ、国民の生命、財産に重大な被害が生じるものと考えられることから、本事業は国として一体的に行う必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の社会生活(治安)を守る事業であることから、優先度の高い事業となっている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	1者応札となったものについては、仕様書の内容や公告期間の延長などの見直しを行うこととしている。競争性のない随意契約となったものについては、国庫債務負担行為を措置して適正に調達を行うよう見直しを行った。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により単位あたりコストの削減に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	麻薬取締活動に真に必要な経費に限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は、薬物乱用の撲滅等を目標とし、薬物密売組織や乱用者等の取締を行っていることから、あらかじめ定量的な目標を設定することは困難。そのため、代替指標として麻薬取締官による麻薬・覚醒剤事犯の検挙人数を設定しているところである。検挙人数の推移や検挙者からの聴取等により、麻薬情勢の把握や捜査手法の検討を行っている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<ul style="list-style-type: none"> ・地方厚生局麻薬取締部及び都道府県における麻薬取締行政職員に対する研修 ・野生大麻・けしの除去 ・国民運動として開催する麻薬・覚醒剤乱用防止運動の地区大会開催 ・危険ドラッグの分析、乱用薬物の鑑定法整備等 ・再乱用薬物防止対策講習会の開催等 			
	所管府省・部局名	事業番号		事業名		
	厚生労働省医薬・生活衛生局監視指導・麻薬対策課	344		麻薬・覚せい剤等対策費		
点検・改善結果	点検結果	<p>平成27年の我が国の違法薬物に関する情勢は、麻薬取締部におけるコカインの押収量が約0.06kgから約0.126kgに、覚醒剤の押収量が約87kgから2kgと、覚醒剤の押収量は減少しているものの、検挙者数は前年と比較して569人から623人に大幅に増加していることから、依然として深刻な状況にあると考えられる。このような状況において、麻薬取締部はより一層の取締体制の充実や強化を求められている。</p> <p>また、危険ドラッグについても、関係省庁と連携し、店舗開店・再開が起これないよう監視を継続するとともに、危険ドラッグのインターネット販売やデリバリー対策、国内流入阻止のための水際対策が重要である。</p> <p>薬物乱用対策は、「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」においても薬物対策の推進とともに、治安再生のための基盤整備の一環として麻薬取締官の増員の必要性が盛り込まれたほか、平成25年8月に「第四次薬物乱用防止五か年戦略」が策定され、薬物対策について政府を挙げた総合的な対策を講ずるとされ、今後とも国が先頭に立つて行う必要があるプライオリティの高い政策課題として位置づけられているところである。</p> <p>このように、政府を挙げて実施している薬物対策の一翼を担う麻薬取締官が行う麻薬・覚醒剤等対策事業は、今後もさらなる推進を図っていかねばならない政策課題であると考えられる。</p>				
	改善の方向性	<p>麻薬取締部における覚醒剤の押収量は前年と比較して減少したが、検挙者数は増加している。</p> <p>また、平成25年10月に麻薬取締官等への指定薬物の取締権限の付与、平成26年4月に指定薬物の所持等の禁止と指定薬物に対する規制の強化を進めてきたが、同年12月の医薬品医療機器法の改正により、検査命令・販売停止命令の対象となる物品の拡大、広告中止命令の創設、被命令者だけが対象となっていた販売停止命令の規制の告示による広域化等により、より効率的に指導・取締りが行えることとなった。</p> <p>また、平成27年度は国内全体での大麻事犯の検挙者が5年ぶりに2千人を超える結果となっており、国内における根強い薬物需要と供給元の存在がうかがわれることから、薬物乱用の撲滅に向けてゲートウェードラッグといわれている大麻の取締が急務となっている。</p> <p>以上のことから取締体制の一層の充実強化が求められる。</p>				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	640	平成23年度	580	平成24年度	517	
平成25年度	330	平成26年度	341	平成27年度	352	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 広島和光(株)広島営業所			B. 日立キャピタル(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
備品費	鑑定用機器の購入	5	借料及び損料	鑑定用機器賃貸借料	51
計		5	計		51
C. 日本郵政(株)			D. 国際ビルサービス(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			雑役務費	環境測定検査業務	1.9
計		0	計		1.9
E. 九州厚生局資金前渡官吏			F. 関東信越厚生局麻薬取締部資金前渡官吏		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事務費	人件費	6	捜査関連経費	捜査関連経費	61
計		6	計		61

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広島和光(株)広島営業所	1240001036571	鑑定機器の購入	5.1	一般競争入札	2	91.5%	-
2	(株)ミリオンオートサービス	6180301013396	捜査用車両の交換購入	2	総合評価入札	2	68.7%	-
3	(株)ミリオンオートサービス	6180301013396	捜査用車両の交換購入	1.2	総合評価入札	2	82.8%	-
4	宮城日産自動車(株)	3370001006551	捜査用車両の交換購入	2.9	総合評価入札	4	71.7%	-
5	大阪マツダ販売(株)	9120001001381	捜査用車両の交換購入	2.8	一般競争入札	1	98.9%	-
6	富士テレコム(株)	6011401007346	捜査用ソフトウェアの購入	1.4	一般競争入札	1	94.4%	-
7	(株)インフォマティクス	6020001076602	捜査用分析システムの購入	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	(有)太陽商工	3180002009795	文房具等の購入	0.8	一般競争入札	2	90.9%	-
9	(有)太陽商工	3180002009795	コピー用紙の購入	0.2	一般競争入札	2	93.2%	-
10	(株)日立国際電気	2010001098064	鑑定機器用消耗品の購入	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	-
11	富士ゼロックス(株)大阪営業所	3010401026805	複合機消耗品の購入	0.6	一般競争入札	1	100%	-
12	(株)ゼンリンインターマップ	4360001000249	捜査用消耗品の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立キャピタル(株)	6010401024970	鑑定用機器賃貸借料	16.6	一般競争入札	3	84.3%	-
2	日立キャピタル(株)	6010401024970	鑑定用機器賃貸借料	9.6	一般競争入札	2	87.3%	-
3	日立キャピタル(株)	6010401024970	鑑定用機器賃貸借料	7.2	一般競争入札	1	92.9%	-
4	日立キャピタル(株)	6010401024970	鑑定用機器賃貸借料	6.8	一般競争入札	3	96.2%	-
5	日立キャピタル(株)	6010401024970	鑑定用機器賃貸借料	2.8	一般競争入札	2	94.6%	-
6	日立キャピタル(株)	6010401024970	鑑定用機器賃貸借料	2.5	一般競争入札	4	87.1%	-
7	日立キャピタル(株)	6010401024970	鑑定用機器賃貸借料	2.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	日立キャピタル(株)	6010401024970	鑑定用機器賃貸借料	1.4	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	日立キャピタル(株)	6010401024970	鑑定用機器賃貸借料	1.3	一般競争入札	2	86.8%	-
10	日立キャピタル(株)	6010401024970	鑑定用機器賃貸借料	0.4	随意契約 (その他)	-	100%	-
11	日立キャピタル(株)	6010401024970	鑑定用機器賃貸借料	0.4	随意契約 (その他)	-	100%	-
12	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	鑑定用機器賃貸借料	7.1	一般競争入札	4	99.2%	-
13	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	鑑定用機器賃貸借料	6.6	一般競争入札	5	89.3%	-
14	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	鑑定用機器賃貸借料	6.6	一般競争入札	3	84.2%	-
15	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	鑑定用機器賃貸借料	3.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
16	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	鑑定用機器賃貸借料	3.1	一般競争入札	6	81.9%	-
17	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	鑑定用機器賃貸借料	2.8	一般競争入札	5	75.4%	-
18	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	鑑定用機器賃貸借料	2.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
19	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	鑑定用機器賃貸借料	1.6	一般競争入札	6	73.9%	-
20	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	鑑定用機器賃貸借料	1.3	一般競争入札	6	95.2%	-
21	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	鑑定用機器賃貸借料	0.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
22	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	鑑定用機器賃貸借料	0.7	一般競争入札	2	90.8%	-
23	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	鑑定用機器賃貸借料	23.3	一般競争入札	1	100%	-
24	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	鑑定用機器賃貸借料	6.5	一般競争入札	4	92.8%	-
25	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	鑑定用機器賃貸借料	6.2	一般競争入札	2	33.4%	-
26	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	鑑定用機器賃貸借料	3.6	一般競争入札	5	87.9%	-
27	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	鑑定用機器賃貸借料	1.1	一般競争入札	4	85.5%	-
28	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	鑑定用機器賃貸借料	1	一般競争入札	4	86.7%	-
29	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	鑑定用機器賃貸借料	0.8	一般競争入札	3	81.6%	-
30	オリックス・レンテック(株)	3020001090176	鑑定用機器賃貸借料	4.5	一般競争入札	6	98.4%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便(株)	1010001112577	郵便料金	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	日本郵便(株)	1010001112577	郵便料金	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	日本郵便(株)	1010001112577	郵便料金	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	日本郵便(株)	1010001112577	郵便料金	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	KDDI(株)	9011101031552	電話料	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	KDDI(株)	9011101031552	電話料	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	西日本電信電話(株)	7120001077523	電話料	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	西濃運輸(株)	7200001015755	運送委託費	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	(株)つうけんアドバンスシステムズ	3430001027491	合同庁舎分担金	0	-	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際ビルサービス(株)	8020001020203	合同庁舎分担金	0.5	-	-	-	-
2	国際ビルサービス(株)	8020001020203	合同庁舎分担金	0.5	-	-	-	-
3	国際ビルサービス(株)	8020001020203	合同庁舎分担金	0.3	-	-	-	-
4	国際ビルサービス(株)	8020001020203	合同庁舎分担金	0.3	-	-	-	-
5	国際ビルサービス(株)	8020001020203	合同庁舎分担金	0.3	-	-	-	-
6	(株)ダイケングループ	9010001122288	合同庁舎分担金	1.6	-	-	-	-
7	(株)ダイケングループ	9010001122288	合同庁舎分担金	0.1	-	-	-	-
8	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	捜査情報システム運用支援・保守業務	1.6	一般競争入札	2	94.8%	-
9	富士テレコム(株)	6011401007346	捜査用ソフトウェアの導入	1.6	一般競争入札	1	94.4%	-
10	富士ゼロックス(株)大阪営業所	3010401026805	複合機保守	1.2	一般競争入札	1	100%	-
11	リコー(株)	1010001110829	複合機保守	0.9	一般競争入札	1	100%	-
12	(株)リコー	2010801012579	プリンター保守	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	-
13	(株)リコー	2010801012579	複写機保守	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
14	富士ゼロックス(株)	3010401026805	複合機保守	0.8	一般競争入札	1	100%	-
15	(株)ユニバーサルサービス	4140001017050	合同庁舎分担金	0.2	-	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州厚生局資金前渡官吏	-	人件費	6.5	-	-	-	
2	(株)F-Power	2010701022133	合同庁舎分担金	5.2	-	-	-	
3	関東信越厚生局資金前渡官吏	-	人件費	4.1	-	-	-	
4	東海北陸厚生局資金前渡官吏	-	人件費	3.3	-	-	-	
5	沖縄電力(株)	3360001008565	合同庁舎分担金	3.1	-	-	-	
6	近畿厚生局資金前渡官吏	-	人件費	3	-	-	-	
7	四国厚生支局資金前渡官吏	-	人件費	2.9	-	-	-	
8	中国四国厚生局資金前渡官吏	-	人件費	2.6	-	-	-	
9	東北厚生局資金前渡官吏	-	人件費	2.6	-	-	-	
10	九州厚生局沖縄分室資金前渡官吏	-	人件費	2.6	-	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東信越厚生局麻薬取締部資金前渡官吏	-	捜査関連経費	60.7	-	-	-	
2	近畿厚生局麻薬取締部資金前渡官吏	-	捜査関連経費	33.4	-	-	-	
3	九州厚生局麻薬取締部資金前渡官吏	-	捜査関連経費	28.6	-	-	-	
4	東海北陸厚生局麻薬取締部資金前渡官吏	-	捜査関連経費	25.6	-	-	-	
5	東北局麻薬取締部資金前渡官吏	-	捜査関連経費	15.6	-	-	-	
6	北海道厚生局麻薬取締部資金前渡官吏	-	捜査関連経費	12.4	-	-	-	
7	九州厚生局沖縄麻薬取締支所資金前渡官吏	-	捜査関連経費	11.6	-	-	-	
8	中国四国厚生局麻薬取締部資金前渡官吏	-	捜査関連経費	11.3	-	-	-	
9	四国厚生支局麻薬取締部資金前渡官吏	-	捜査関連経費	10.5	-	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	オリックス・レンテック(株)	3020001090176	鑑定用機器賃貸借料	21.4	一般競争入札	3	88.2%	-
2	B	オリックス・レンテック(株)	3020001090176	鑑定用機器賃貸借料	19.1	一般競争入札	2	81.1%	-
3	B	オリックス・レンテック(株)	3020001090176	鑑定用機器賃貸借料	14.3	一般競争入札	3	85%	-
4	B	オリックス・レンテック(株)	3020001090176	鑑定用機器賃貸借料	8.1	一般競争入札	2	78.3%	-
5	B	オリックス・レンテック(株)	3020001090176	鑑定用機器賃貸借料	7	一般競争入札	3	86%	-
6	B	オリックス・レンテック(株)	3020001090176	鑑定用機器賃貸借料	3.5	一般競争入札	2	72.1%	-
7	B	オリックス・レンテック(株)	3020001090176	鑑定用機器賃貸借料	1.5	一般競争入札	3	32.4%	-
8	B	JA三井リース(株)	8010701022466	鑑定用機器賃貸借料	14.6	一般競争入札	5	85.4%	-
9	B	JA三井リース(株)	8010701022466	鑑定用機器賃貸借料	14.6	一般競争入札	5	85.4%	-
10	B	NTTファイナンス(株)	8010401005011	鑑定用機器賃貸借料	5.6	一般競争入札	2	90.3%	-
11	B	日立キャピタル(株)	6010401024970	鑑定用機器賃貸借料	2.8	一般競争入札	2	54%	-
12	B	(株)JECC	2010001033475	鑑定用機器賃貸借料	2.6	一般競争入札	2	75.3%	-
13	B	東京センチュリーリース(株)東北支店	6010401015821	鑑定用機器賃貸借料	1.8	一般競争入札	3	33.3%	-
14	B	沖縄日立キャピタル(株)	2360001000465	鑑定用機器賃貸借料	1.6	一般競争入札	1	93.5%	-